

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 **ヒラキ株式会社** 上場取引所 東証二部
 コード番号 3059 URL <http://company.hiraki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 向畑 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長 (氏名) 岡崎 守隆 TEL (078)362-1130
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	24,703	△0.1	535	△52.0	409	△54.0	165	△63.6
19年3月期	24,735	3.8	1,115	△3.8	891	△20.1	454	△33.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	32	93	32	00	4.0	2.3	2.2
19年3月期	98	57	96	95	12.8	5.1	4.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年3月期	17,580		3,975		22.6	797	97
19年3月期	17,677		4,361		24.7	865	44

(参考) 自己資本 20年3月期 3,975百万円 19年3月期 4,361百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	904	△758	△233	1,085
19年3月期	174	△126	△95	1,139

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	— —	30 00	30 00	151	30.4	1.0
20年3月期	15 00	15 00	30 00	150	91.1	3.6
21年3月期(予想)	10 00	10 00	20 00	———	43.3	———

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 記念配当5円00銭

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	12,600	0.8	350	39.8	270	40.6	70	20.9	14	05
通期	25,200	2.0	700	30.7	550	34.2	230	39.0	46	17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 5,061,600株 19年3月期 5,040,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 80,000株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	24,690	△0.2	343	△61.0	281	△60.4	53	△84.5
19年3月期	24,734	3.8	881	△12.4	709	△31.1	348	△46.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	10	74	10	43
19年3月期	75	61	74	37

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	14,188		3,746		26.4		752 09	
19年3月期	14,191		4,215		29.7		836 34	

(参考) 自己資本 20年3月期 3,746百万円 19年3月期 4,215百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	12,600	0.8	240	72.4	200	81.7	30	198.6	6	02
通期	25,200	2.1	500	45.6	400	42.3	150	178.0	30	11

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページ「1 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期は企業収益の改善による設備投資の増加により雇用環境が改善し消費マインドも回復傾向にありました。しかし、下期に入り原油や原材料の高騰、米国のサブプライムローン問題による米国経済の減速によって、日本の株価下落や生活必需品の値上げによって消費マインドが低迷いたしました。小売業界におきましては、消費者ニーズの多様化やライフスタイルの変化によって企業間の競争が激しさを増す中、猛暑、残暑など異常気象の影響で夏物商戦、秋物商戦で苦戦を強いられ、当社グループ（当社および連結子会社）を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは「靴・履物」の専門性を高めることに重点を置き、「商品力（魅力・価格・品質）」を強化し、「お客様が本当に欲しいと思われる商品を気持ちよく買っていただくこと」を基本方針として靴作りに取り組みました。

春夏商戦では、480円ちょい履きシューズ、480円軽量ボーダーシューズ、秋・冬商戦では580円モカカジュアルシューズ、780円ジョッキーフーツ等の強力な商品を投入し、商品投入に併せて第2四半期を中心に売上拡大に向け積極的な販売促進施策を実施いたしました。当連結会計年度は、上期の記録的な残暑による天候不順が売上高に大きく影響したため、その対策として平成19年9月より季節要因に左右されにくい体制作りを進め、多数の経験を踏んだ靴のプロフェッショナルを外部より複数登用し「商品のテコ入れ」を開始し、その第一弾として平成20年2月下旬には「新180円スニーカー」等を商品開発し発売いたしました。その結果、3月度は過去最高売上高を記録するなど好調に推移しました。

しかしながら、残暑に続き暖冬に見舞われる等、1年を通して天候不順の影響を受けるとともに、商品強化として投入した「新180円スニーカー」等の商品入荷時期が降雪等の影響により約1ヶ月遅れたため、通信販売事業の春物商品カタログの配布時期にも遅れが発生し、事業撤退をしたカード事業の売上高の減少分を補うことができず、売上高は247億3百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

利益面では、上期において急激な円安の影響で売上総利益率が低下したことに加え、主に第2四半期に通信販売事業におきまして販売促進の強化として広告宣伝費を増加させたものの、天候不順等の影響により販促投資に見合う売上高が確保できなかった結果、営業利益は5億3千5百万円（前年同期比52.0%減）となりました。経常利益は、前連結会計年度に発生した株式公開費用が減少し、4億9百万円（前年同期比54.0%減）となりました。当期純利益は第1四半期にカード事業撤退に伴う営業貸付金等の譲渡にあたり譲渡損失を特別損失に計上したため、1億6千5百万円（前年同期比63.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

①通信販売事業

通信販売事業におきましては、靴の商品力の強化に加え、カタログ・チラシやインターネットの販促媒体を強化いたしました。しかしながら、天候不順の影響を受け販促投資に見合う売上高が確保できませんでした。

この結果、売上高は122億7千3百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は10億3千2百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

②店舗販売事業

店舗販売事業におきましては、収益力のある「靴」を活かして値上げ環境下にある商品を価格据え置きした結果集客力が高まりました。平成19年9月より専門店の出店を行った影響で先行投資が発生しました。

この結果、売上高は103億1千7百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は8千3百万円（前年同期比51.7%減）となりました。

③卸販売事業

卸販売事業におきましては、商品企画力を強化し靴専門店との取引を拡大する一方で、今後の事業拡大に向け人員を増加いたしました。

この結果、売上高は20億3千1百万円（前年同期比5.5%増）、営業損失は4百万円（前年同期は営業利益7千6百万円）となりました。

④カード事業

カード事業におきましては、営業貸付金の譲渡を行い、平成19年6月30日をもって事業を撤退いたしました。

この結果、売上高は8千1百万円（前年同期比71.3%減）、営業損失は6千2百万円（前年同期は営業損失3億3千1百万円）となりました。

（次期（平成21年3月期）の見通し）

次期におきましても、原油や原材料の高騰の流れは変わらず、また米国のサブプライムローン問題による米国経済の減速の影響により、日本株式の株価低迷や生活必需品の値上げが進み、消費マインドが低迷することが予想され、厳しい経営環境が予想されますが、当社グループの強みが発揮できる経営を実践できるように、経営資源（「ヒト、モノ、カネ」）をコア事業である通信販売事業、特に商品開発に集中させてまいります。また、競争激化や天候不順が業績に与える影響も考慮し、独自性を高めながら季節要因に左右されにくい体制作りを人員強化による商品作りによって実現いたします。また当期苦戦の原因となった通信販売事業における売上高と広告宣伝費等のバランスにも考慮しながら、収益モデルを再構築いたします。

商品力の強化におきましては、平成19年9月より多数の経験を踏んだ靴のプロフェッショナルを外部より複数登用しながら当社グループの企画開発力の強みをあわせて「商品のテコ入れ」を実施しており、その強化を加速させてまいります。

各事業展開につきましては次のとおりであります。

通信販売事業では、顧客数の増加に向けた機能性を備えながらも低価格を維持する商品開発を行い、それを連続して投入する体制を実施いたします。また、平成20年8月にはインターネット販売の更なる強化に向け、WEBシステムの入替を予定しております。これらの施策により顧客数の拡大を図るとともに、売上高と広告宣伝費のバランスを考慮しながら収益モデルの再構築を行ってまいります。

店舗販売事業におきましては、総合店では収益力のある「靴」を活かして値上げ環境下にある商品の価格を据え置きする戦略を実施し集客力を高め収益力を強化いたします。専門店では平成19年9月より事業を開始し、テストケースとして出店を行い体制が整ったことから、成長戦略として婦人靴を中心とした専門店の展開を本格的に実施するため、平成20年4月1日より4つ目の事業として確立させ、積極的に展開してまいります。これに伴い先行投資が発生いたしますが、将来に向けた規模の拡大と収益性を見込んで

おります。また、棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号）の適用を契機とした会計処理方法の見直しに伴う特別損失の発生を予想しております。

卸販売事業におきましては、商品の取り扱いの幅を拡大しながら人員強化を行っており、取引先が増加した流れをさらに拡大し、靴専門店を中心としたOEM取引の拡大を進めてまいります。

以上の見通しに基づき、平成21年3月期の連結業績見通しは、売上高は252億円（前年同期比2.0%増）、営業利益は7億円（前年同期比30.7%増）、経常利益は5億5千万円（前年同期比34.2%増）、当期純利益は2億3千万円（前年同期比39.0%増）を見込んでおります。

（連結業績の見通し）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成21年3月期予想	25,200	700	550	230	46円17銭
平成20年3月期実績	24,703	535	409	165	32円93銭
前年同期比 (%)	2.0	30.7	34.2	39.0	—

（個別業績の見通し）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成21年3月期予想	25,200	500	400	150	30円11銭
平成20年3月期実績	24,690	343	281	53	10円74銭
前年同期比 (%)	2.1	45.6	42.3	178.0	—

※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債および純資産の状況)

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ、9千7百万円減少し、175億8千万円となりました。主に流動資産の減少によるものであります。

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、3億8千万円減少し、88億9千9百万円となりました。主たる要因は、営業貸付金の減少およびたな卸資産の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、2億8千2百万円増加し、86億8千1百万円となりました。主たる要因は、物流倉庫建設による有形固定資産の増加であります。

② 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ、2億8千9百万円増加し、136億5百万円となりました。主たる要因は、円高進行に伴いヘッジ会計を適用しているデリバティブ債務が増加したことによるものであります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ、3億8千6百万円減少し、39億7千5百万円となりました。主たる要因は、円高進行に伴う繰延ヘッジ損失の増加によるものであります。自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.1ポイント悪化し22.6%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」と「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ5千4百万円減少し、10億8千5百万円となりました。

当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億4百万円（前年同期は1億7千4百万円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産が7億1千3百万円増加したものの営業貸付金を13億1千2百万円譲渡した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億5千8百万円（前年同期は1億2千6百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億5千3百万円と敷金保証金の差入れによる支出8千5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億3千3百万円（前年同期は9千5百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払による支出2億2千5百万円、自己株式の取得による支出5千2百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	15.6	24.7	22.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	43.3	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.6	59.7	11.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.7	1.0	5.4

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	:	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	:	株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	:	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー／利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
なお、平成18年3月期については、当社株式が非上場であり、株価が把握できませんので記載していません。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、キャッシュ・フローを重視した経営を実践し、内部留保を充実させながら、会社を継続的に発展させることによって、株主の皆様に残余金の配当を安定的かつ継続的に実施していくこととあります。また、内部留保による企業体質強化を実施し、長期安定的な企業価値の向上を目指してまいります。当面は収益モデルの再構築に注力し、適正な収益基準を確保できる段階で配当性向を意識した配当政策を行ってまいります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金は、1株当たり普通配当15円を予定しております。したがって中間配当金と合わせて当期の年間配当金は1株当たり30円となる予定であります。なお、この配当は平成20年6月27日開催予定の第31回定時株主総会での決議を経て実施する予定であります。

また、次期の年間配当金につきましては業績予想を鑑み、1株当たり20円と予想しております。内部留保金は、今後の主力の通信販売事業を強化するための投資や、店舗販売事業における総合店の改装費用等、専門店の出店費用等の事業強化に向けた投資および有利子負債の削減に活用し、企業体質強化に充当していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社グループの事業等および当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社グループの事業等および当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

①生産国の経済情勢等による影響

当社グループは、通信販売事業、卸販売事業において主に自社企画商品を販売しております。また、店舗販売事業においても一部自社企画商品を販売しております。

自社企画商品につきましては安さを実現するために、海外の工場に生産委託しており、生産国は中国が中心であります。平成20年3月期の連結会計年度において、全仕入高に占める中国からの仕入比率は43.2%ですが、輸入取引に占める中国からの輸入比率は90.4%であり、中国への依存度が高い割合を占めております。

生産国リスクをヘッジするために、中国国内におきましては仕入先の集中を避け分散化を実施していることに加え、生産国の移転も進めております。ただし、中国の政治情勢および経済環境のほか、人民元相場等に著しい変化が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②為替相場変動の影響

当社グループは、中国での生産委託を行っており、その輸入取引は米ドル建決済で行っております。輸入取引につきましては為替予約取引および通貨オプション取引等により仕入コストの安定化を図っておりますが、米ドルの円に対する為替相場が急激に変動した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③天候要因について

当社はベーシック商品を中心に扱っておりますが、異常気象により例年と大きく異なる変化があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④商品の長期滞留および評価減等に伴う影響

当社は、通信販売事業、店舗販売事業および卸販売事業におきまして、自社開発商品を多数取扱っております。販売予測の精度向上を図るとともに、当社グループの多彩な販売網を活用し、商品在庫の適量水準の維持に努めておりますが、売上高は天候のほか、流行の変化等に影響を受けるため、売上高が予想を下回り当社グループの販売力で吸収できない場合は適正水準を維持できない可能性があります。その場合、社内規程により商品在庫の償却処理を実施しておりますが、予想を上回る急激な受注減少となった場合、商品在庫の長期滞留や評価減が発生し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利変動の影響

当社グループは、過年度において店舗開発や物流センター(生野事業所)などの設備投資を行ってきたことにより平成20年3月期の連結会計年度末において有利子負債残高は104億5千5百万円あり、連結総資産に占める比率は59.5%となっております。

金利上昇リスクを軽減するために、基本方針として長期固定金利による調達、さらには金利スワップによる金利上昇リスクヘッジを行っております。

ただし、今後事業の拡大による新規運転資金や借換資金を調達する可能性があり、市場金利が大幅に上昇した場合、支払利息等の増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥顧客情報の取扱いによる影響

当社は通信販売事業、店舗販売事業および卸販売事業におきまして、顧客情報を保有しております。顧客情報の保護に関しましては、社内体制の整備と従業員の意識高揚等の社内教育を実施し、細心の注意を払っておりますが、万一何らかの理由により外部漏洩や個人情報保護法に抵触する事象が発生した場合、社会的信用問題や損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、ヒラキ株式会社（当社）を企業集団の中核とし、連結子会社2社（ヒラキ不動産管理有限会社、上海平木福客商業有限公司）の計3社で構成されております。なお、従来、非連結子会社であった上海平木福客商業有限公司は、連結財務諸表上の重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

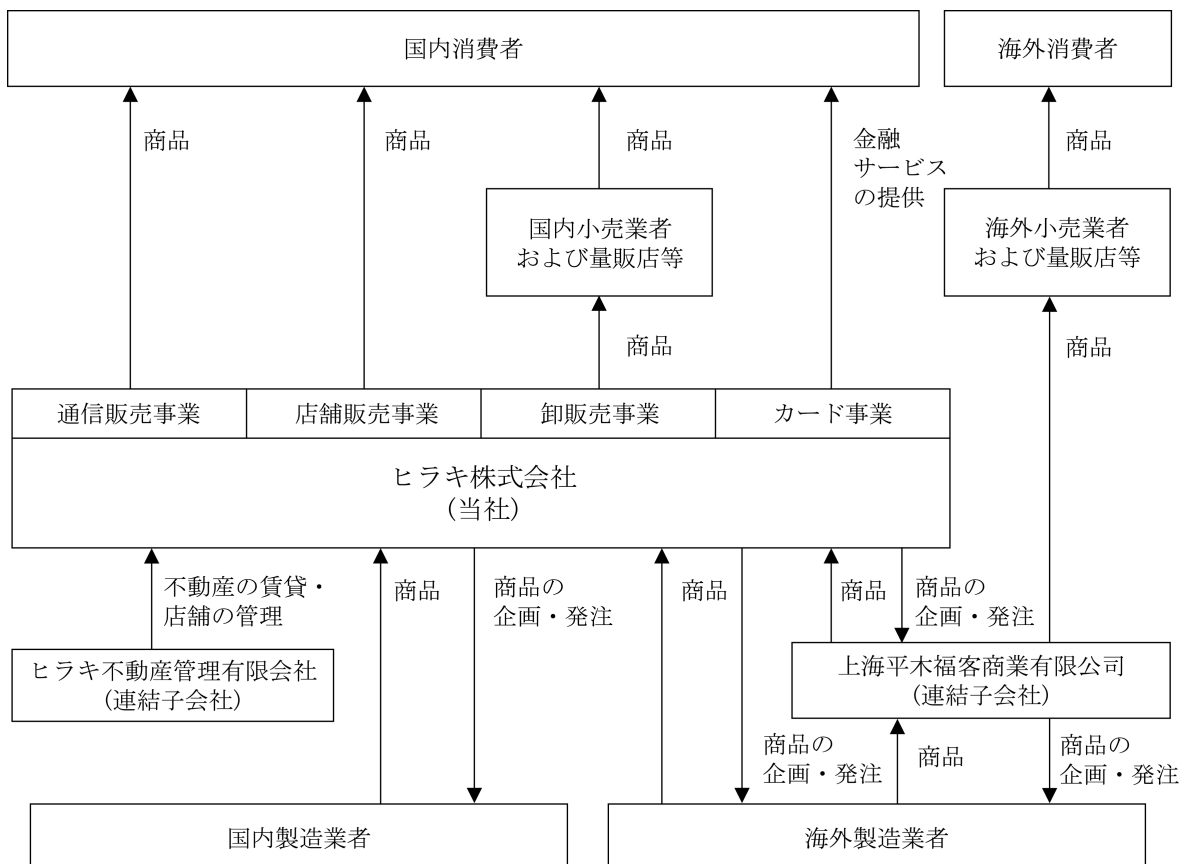
当社グループは、自社企画開発による靴・履物（直輸入商品）を中心として、衣料、日用雑貨品等の通信販売事業、店舗販売事業および卸販売事業を展開しております。カード事業につきましては、平成19年6月30日をもって、事業を撤退いたしました。

ヒラキ不動産管理有限会社は当社に店舗等の事業用不動産を賃貸し、管理を受託しております。また、上海平木福客商業有限公司は中国等海外拠点として、靴・履物等を小売業者および量販店等に販売することを目的に設立し、現在準備段階として当社の各事業セグメントで販売する商品を調達しております。

当社グループの事業における位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業の種類別セグメント	事業内容
通信販売事業	(当社) 靴を中心としたカタログ、インターネット販売を行っております。
店舗販売事業	(当社、ヒラキ不動産管理有限会社) 当社は靴を中心とした総合ディスカウントストアの運営、店舗販売を行っております。ヒラキ不動産管理有限会社は当社に店舗不動産の賃貸および管理の受託をしております。
卸販売事業	(当社) 大手小売店、量販店等への卸販売を行っております。
カード事業	(当社) 自社カードの発行および運営事業を行っておりました。なお、カード事業につきまして平成19年6月30日をもって事業を撤退いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の社訓は「人の生命は限りがある。会社の生命を永遠のものにして、次の時代のための礎となる。」であり、「長期安定的な企業価値の向上」が経営の基本方針であります。

この実現に向けて「お客様が本当に欲しいと思われる商品を、気持ちよく買っていただくこと」を基本方針とした靴作りを目指しております。品質を守りながら、気軽に履ける価格設定で商品開発を行い、お客様に「驚き」「楽しさ」「満足感」をお届けできるよう社員一丸となって取り組んでおります。

この取り組みによって、お客様から支持をいただき、長期安定的な企業価値の向上を実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、お客様からの支持を拡大していくために、商品力の強化を積極的に行い、「品質の向上」を図りながら最大の特長である「安さ」を実現してまいります。また、早期にビジネスモデルを再構築し、当社グループにおける適正な利益水準として掲げている連結売上高営業利益率6%を目指せる体制を構築してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社は、「長期安定的な企業価値の向上」を経営の最重要課題と考えており、「強いところをより強く」することを戦略の重点においております。この方針に基づき、当社の強みである「靴を中心とした自社企画商品力」「価格の安さ」および「通信販売を中心とした多彩な販売手法」をより強化してまいります。

当社の最大の特長は「安さ」であり、ここにお客様より支持、期待をいただいております。多くのお客様に気軽に履いていただける商品を開発し続けることが、当社グループの存在意義であるとの認識を持ち、今後も商品開発力を強化してまいります。

また、販売手法を強化するほか、自社のインフラを活用した事業を行うことで、収益の多様化と収益力の向上を図ってまいります。

具体的な施策として、以下の内容を行っております。

①多くのお客様に気軽に履いていただける靴の開発強化

イ. 低価格商品の強化

当社の特長は「安さ」であり、品質を守りながら安さを実現していくことが課題であります。

今後も開発人員の強化を図りながら、「価格」「品質」の両面で魅力ある商品を開発し、靴の販売力を高めてまいります。

また、「利は元にある」の考えのもと、「良質」で「安さ」を実現できる生産委託メーカーの開拓、指導、育成を強化することも課題であります。

その実現のために幹部社員が自ら足を運び直接指導をする「足で稼ぐ商売」を実施し続けることで、生産委託メーカーとの協力体制を強化し、「安さ」を実現してまいります。

ロ. 顧客層の拡大

多くのお客様に当社商品を履いていただけるようにするために、顧客層の拡大が課題であります。

低価格商品の開発を強化しながら、顧客層の拡大を図るために、付加価値のある商品開発も行ってまいります。

ハ. インターネットによる販売の強化

通信販売事業におきましては、インターネットによる販売比率が高まっており、生活スタイルの変化に合わせて情報ツールや受注媒体の多様化に対応したインターネットショッピングの充実が課題であります。

この実現に向け、システム強化やサービスの充実を図ってまいります。

ニ. 「安さ」を支えるローコストオペレーションの強化

「安さ」を維持していくためには、ローコストオペレーションを強化していくことが課題であります。

通信販売事業の物流業務や受注業務におきましては、アウトソーシング、ITの活用や人海戦術の活用によって、ローコストオペレーションを強化してまいります。

②靴に関連する事業の強化

当社グループは、靴の部品製造から始まり、時代の流れに合わせながら店舗販売事業、卸販売事業および通信販売事業と事業形態を広げ、靴関連事業をあらゆる角度から広げてまいりました。

今後も靴関連事業から派生する新たなビジネスを生み出し続け、収益の多様化と収益力の向上を図り、当社グループの存在意義を高めてまいります。

具体的な施策として以下の内容を行っております。

イ. 靴事業推進部による全社の靴の販売戦略を強化

強みの靴をさらに強化、拡大していくためには、靴の取扱いカテゴリーや価格帯に幅を広げていくほか、4つの業態の相乗効果を生み出すことが課題であります。

全社の「靴」の事業戦略を推進する靴事業推進部を中心に全社横断的な販売戦略を強化してまいります。

ロ. ワンランク上の商品の拡大

低価格戦略のみならず、ワンランク上の商品に対するお客様の要望が多く、これに応えていくことが課題であります。

生産・開発から販売まで一貫した体制を持った強みを活かすことで、これまでの通信販売事業を核とした「低価格戦略」に一線を画すワンランク上の商品開発を行い、靴のマーケットシェア拡大を目指してまいります。コンセプトは「旬な靴を、高いクオリティで安く提供」とし、専門店の出店を中心に、既存店舗や卸販売事業の品揃え強化や通信販売事業の商品強化にもつなげていく計画であります。

ハ. 卸販売事業の拡大

「安さ」を維持していくために、販売力の強化を行い、販売力を背景とした仕入力を強化していくことが課題であります。

主力の通信販売事業の拡大に加え、商品開発力を活かしたOEM生産の拡大によって、卸販売事業の販売力の拡大を図っていく計画であります。

ニ. 強みの業務の事業化と事業拡大に向けた人材確保・教育

「安さ」を維持していくために、収益の多様化と収益力の向上が課題であります。

現在、海外事業を展開しておりますが、自社のインフラを活用した事業も視野に入れた体制作りを進めております。また、新しい分野への進出であることから、人材の確保・教育が重要であり、採用強化や教育体制の充実を図ってまいります。

③靴マーケットとの関わりの強化

当社グループは、靴の部品製造から始まり、時代の流れに合わせてながら店舗販売事業、卸販売事業および通信販売事業と事業形態に幅を持たせ、靴マーケットとの関わりをあらゆる角度から広げてまいりました。今後も靴関連事業から派生する新たなビジネスを生み出し続け、靴マーケットとの関わりをさらに広げながら、多くの方々との接点を深め、当社グループの存在異議を高めてまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,142,302		1,085,810		△56,491	
2 受取手形及び売掛金	※1	1,571,994		1,585,793		13,798	
3 営業貸付金	※2	1,312,833		—		△1,312,833	
4 たな卸資産		5,102,827		5,816,188		713,360	
5 繰延税金資産		173,242		294,962		121,719	
6 その他		230,960		149,193		△81,767	
貸倒引当金		△254,737		△32,788		221,948	
流動資産合計		9,279,425	52.5	8,899,159	50.6	△380,265	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※3	6,287,384		6,844,456		557,072	
減価償却累計額		2,180,771	4,106,612	2,363,365	4,481,090	182,593	374,478
(2) 機械装置及び運搬具		137,887		162,942		25,054	
減価償却累計額		116,268	21,618	124,994	37,947	8,725	16,328
(3) 土地	※3		3,636,443		3,658,542		22,099
(4) その他		422,220		493,063		70,843	
減価償却累計額		271,441	150,778	329,392	163,671	57,950	12,893
有形固定資産合計			7,915,452	44.8	8,341,252	47.5	425,799
2 無形固定資産			190,142	1.1	158,233	0.9	△31,909
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			31,406		25,464		△5,941
(2) 繰延税金資産			75,928		44,873		△31,055
(3) その他	※4		185,486		125,928		△59,558
貸倒引当金			△59		△14,718		△14,659
投資その他の資産合計			292,762	1.6	181,547	1.0	△111,214
固定資産合計			8,398,358	47.5	8,681,033	49.4	282,675
資産合計			17,677,783	100.0	17,580,193	100.0	△97,589

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		1,254,407		1,406,663		152,255	
2	※3	200,000		100,000		△100,000	
3	※3	200,000		—		△200,000	
4	※3	2,557,750		2,047,844		△509,906	
5		1,018,182		1,016,611		△1,570	
6		292,004		36,547		△255,457	
7		138,202		141,070		2,868	
8		11,400		—		△11,400	
9		27,144		31,813		4,669	
10		60,980		260,340		199,359	
		流動負債合計	32.6	5,040,890	28.7	△719,181	
II 固定負債							
1	※3	7,466,654		8,308,108		841,454	
2		30,215		40,367		10,152	
3		59,025		215,682		156,657	
		固定負債合計	42.7	8,564,159	48.7	1,008,263	
		負債合計	75.3	13,605,049	77.4	289,082	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		431,000	2.4	437,480	2.5	6,480	
2		1,129,632	6.4	1,136,112	6.5	6,480	
3		2,736,371	15.5	2,637,592	15.0	△98,778	
4		—	—	△52,540	△0.3	△52,540	
		株主資本合計	24.3	4,158,644	23.7	△138,358	
II 評価・換算差額等							
1		1,900	0.0	△2,786	△0.0	△4,686	
2		62,912	0.4	△188,442	△1.1	△251,354	
3		—	—	7,728	0.0	7,728	
		評価・換算差額等合計	0.4	△183,500	△1.1	△248,313	
		純資産合計	24.7	3,975,143	22.6	△386,672	
		負債及び純資産合計	100.0	17,580,193	100.0	△97,589	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			24,735,771	100.0		24,703,555	100.0		△32,216
II 売上原価			14,730,535	59.6		15,086,749	61.1		356,213
売上総利益			10,005,235	40.4		9,616,805	38.9		△388,429
III 販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝販促費		2,695,586			2,837,718			142,131	
2 貸倒引当金繰入額		248,778			28,016			△220,762	
3 ポイントカード引当金繰入額		27,144			31,813			4,669	
4 報酬・給与手当及び賞与		2,163,197			2,184,271			21,074	
5 賞与引当金繰入額		138,202			141,070			2,868	
6 役員賞与引当金繰入額		11,400			—			△11,400	
7 その他		3,605,567	8,889,876	35.9	3,858,189	9,081,079	36.7	252,621	191,202
営業利益			1,115,358	4.5		535,726	2.2		△579,632
IV 営業外収益									
1 受取利息		986			2,569			1,582	
2 受取配当金		478			513			34	
3 消費税等簡易課税差額 収益		8,760			—			△8,760	
4 クレーム補償金		8,338			—			△8,338	
5 廃品処分収入		4,130			—			△4,130	
6 受取損害賠償金		—			61,800			61,800	
7 その他		12,336	35,032	0.1	30,702	95,584	0.4	18,365	60,552
V 営業外費用									
1 支払利息		172,404			166,589			△5,815	
2 デリバティブ関連損失		35,029			—			△35,029	
3 上場関連費用		36,873			—			△36,873	
4 その他		14,766	259,074	1.0	54,929	221,518	0.9	40,162	△37,555
経常利益			891,316	3.6		409,792	1.7		△481,524

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※1	1,223			—			△1,223	
2 デリバティブ解約益		3,784	5,007	0.0	—	—	—	△3,784	△5,007
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※2	158			65			△92	
2 固定資産除却損	※3	4,818			2,790			△2,028	
3 減損損失	※4	108,734			—			△108,734	
4 投資有価証券評価損		431			368			△63	
5 営業貸付金譲渡損		—	114,143	0.5	77,885	81,109	0.3	77,885	△33,033
税金等調整前当期純利益			782,180	3.1		328,682	1.4		△453,498
法人税、住民税及び事業税		385,294			78,551			△306,742	
法人税等調整額		△57,904	327,389	1.3	84,640	163,191	0.7	142,544	△164,198
当期純利益			454,791	1.8		165,491	0.7		△289,300

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	431,000	151,000	2,320,179	△217,800	2,684,379
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△27,200		△27,200
利益処分による役員賞与			△11,400		△11,400
当期純利益			454,791		454,791
自己株式の処分		978,632		217,800	1,196,432
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	978,632	416,191	217,800	1,612,623
平成19年3月31日残高(千円)	431,000	1,129,632	2,736,371	—	4,297,003

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	10,408	—	10,408	2,694,788
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△27,200
利益処分による役員賞与				△11,400
当期純利益				454,791
自己株式の処分				1,196,432
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△8,508	62,912	54,404	54,404
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△8,508	62,912	54,404	1,667,027
平成19年3月31日残高(千円)	1,900	62,912	64,812	4,361,815

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	431,000	1,129,632	2,736,371	—	4,297,003
連結会計年度中の変動額					
ストックオプションの権利行使による株式の発行	6,480	6,480			12,960
剰余金の配当			△227,124		△227,124
当期純利益			165,491		165,491
新規連結による減少高			△37,146		△37,146
自己株式の取得				△52,540	△52,540
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	6,480	6,480	△98,778	△52,540	△138,358
平成20年3月31日残高(千円)	437,480	1,136,112	2,637,592	△52,540	4,158,644

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,900	62,912	—	64,812	4,361,815
連結会計年度中の変動額					
ストックオプションの権利行使による株式の発行					12,960
剰余金の配当					△227,124
当期純利益					165,491
新規連結による減少高					△37,146
自己株式の取得					△52,540
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△4,686	△251,354	7,728	△248,313	△248,313
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△4,686	△251,354	7,728	△248,313	△386,672
平成20年3月31日残高(千円)	△2,786	△188,442	7,728	△183,500	3,975,143

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		782,180	328,682	△453,498
減価償却費		333,631	312,050	△21,580
減損損失		108,734	—	△108,734
貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		173,391	△207,289	△380,681
賞与引当金の増加額		11,104	2,868	△8,235
役員賞与引当金の増加額 (△は減少額)		11,400	△11,400	△22,800
ポイントカード引当金の増加額 (△は減少額)		△4,887	4,669	9,556
退職給付引当金の増加額		1,356	10,152	8,795
受取利息及び受取配当金		△1,464	△3,082	△1,617
支払利息		172,404	166,589	△5,815
為替換算差額		23	396	372
固定資産売却益		△1,223	—	1,223
固定資産売却損		158	65	△92
固定資産除却損		4,818	2,790	△2,028
売上債権の増加額		△163,777	△13,140	150,637
営業貸付金の減少額 (△は増加額)		△893,455	1,312,833	2,206,288
たな卸資産の減少額 (△は増加額)		117,889	△713,360	△831,250
仕入債務の増加額 (△は減少額)		△2,209	150,052	152,262
役員賞与の支払額		△11,400	—	11,400
その他		10,774	58,931	48,157
小計		649,450	1,401,809	752,359
利息及び配当金の受取額		1,450	3,098	1,647
利息の支払額		△171,646	△168,108	3,537
法人税等の支払額		△304,573	△332,402	△27,829
営業活動によるキャッシュ・フロー		174,681	904,396	729,715
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,200	△1,200	—
定期預金の払戻による収入		—	3,600	3,600
有形固定資産の取得による支出		△98,650	△653,632	△554,981
有形固定資産の売却による収入		1,602	34	△1,567
無形固定資産の取得による支出		△28,915	△18,851	10,063
投資有価証券の取得による支出		△2,309	△2,330	△21
敷金保証金の差入れによる支出		—	△85,468	△85,468
その他投資等による支出		△250	△2,115	△1,865
その他投資等による収入		2,750	1,236	△1,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		△126,972	△758,728	△631,755
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		—	△100,000	△100,000
短期借入金の返済による支出		△1,300,000	—	1,300,000
長期借入れによる収入		2,100,000	3,000,000	900,000
長期借入金の返済による支出		△2,055,768	△2,668,451	△612,683
社債の償還による支出		—	△200,000	△200,000
自己株式の売却による収入		1,187,442	—	△1,187,442
自己株式の取得による支出		—	△52,540	△52,540
ストックオプションの権利行使 による収入		—	12,960	12,960
配当金の支払額		△27,200	△225,698	△198,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		△95,525	△233,730	△138,204
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△23	732	756
V 現金及び現金同等物の減少額		△47,840	△87,329	△39,488
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,187,043	1,139,202	△47,840
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物 の増加額		—	33,237	33,237
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		1,139,202	1,085,110	△54,091

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ヒラキ不動産管理有限会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 上海平木福客商業有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ヒラキ不動産管理有限会社 上海平木福客商業有限公司 従来非連結子会社であった上海平木福客商業有限公司は、連結財務諸表上重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 1社 上海平木福客商業有限公司 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。</p>	<p>当社には、非連結子会社および関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち上海平木福客商業有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)デリバティブ取引より生じる正味の債権(および債務) 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 (ロ)デリバティブ取引より生じる正味の債権(および債務) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ハ)たな卸資産</p> <p>a 商品 店舗販売 売価還元法による原価法</p> <p>通信販売 移動平均法による原価法</p> <p>卸販売 移動平均法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 建物：定額法 上記以外の有形固定資産：定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物：20年～38年</p>	<p>(ハ)たな卸資産</p> <p>a 商品 店舗販売 総合ディスカウント店 売価還元法による原価法 靴専門店 移動平均法による原価法</p> <p>通信販売 同左</p> <p>卸販売 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)：定額法 上記以外の有形固定資産：主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物：20年～38年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費が11,400千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ニ)ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度等に基づき発行されるお買物券の使用に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高等のうち将来のお買物券使用見積額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ)ポイントカード引当金 同左</p> <p>(ホ)退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約等取引 ヘッジ対象 外貨建輸入取引に係る金銭債務</p> <p>b 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金に係る金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主に当社内規に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクを軽減するために、ヘッジ対象の範囲でデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があると認められる場合や特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ)収益の計上基準 カードによるショッピングの分割払い手数料およびキャッシングの(営業貸付金に係る)利息の計上は残債方式に基づく発生基準によっております。なお、営業貸付金に係る未収利息については利息制限法利率または当社約定利率の何れか低い方によって計上しております。</p> <p>(ロ)繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ハ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ)収益の計上基準 カードによるショッピングの分割払い手数料およびキャッシングの(営業貸付金に係る)利息の計上は残債方式に基づく発生基準によっております。</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(ハ) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要払性預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,298,903千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>このため従来流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当連結会計年度より税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ利益について当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は49,952千円であります。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「クレーム補償金」は当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「クレーム補償金」は2,391千円でありませぬ。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「廃品処分収入」は当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「廃品処分収入」は3,966千円でありませぬ。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「クレーム補償金」(当連結会計年度3,915千円)は営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「廃品処分収入」(当連結会計年度6,470千円)は営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取損害賠償金」は当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分表記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取損害賠償金」は1,351千円でありませぬ。</p> <p>4 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「デリバティブ関連損失」(当連結会計年度15,782千円)は営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資等による支出」に含めて表示しておりました「敷金保証金の差入れによる支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資等による支出」に含まれている「敷金保証金の差入れによる支出」は250千円でありませぬ。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(スプレッド方式による自己株式の売出について)</p> <p>平成18年11月13日を払込期日とする自己株式の処分による株式の売出(688千株)は引受証券会社が引受価額(1株につき1,739円)で引受を行い、これを引受価額と異なる売価額(1株につき1,870円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では売出価格の総額と引受価額の総額との差額(90,128千円)が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の売出価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、営業外費用として処理されていた項目に相当するものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、営業外費用の額と資本剰余金の額はそれぞれ90,128千円少なく、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額だけ多く計上されております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
※1 このうちには割賦売掛金160,224千円を含んでおります。なお割賦売掛金は現金販売価格による売掛金残高であり顧客との契約による未経過割賦手数料部分(203千円)を含んでおりません。	※1 このうちには割賦売掛金866千円を含んでおります。なお割賦売掛金は現金販売価格による売掛金残高であり顧客との契約による未経過割賦手数料部分(22千円)を含んでおりません。												
※2 営業貸付金は消費者ローン(自社ローン)の貸付金残高であり、顧客との契約による未経過利息部分(641,206千円)を含んでおりません。	※2												
<p>※3 担保および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3,982,505千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,382,202千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,364,708千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金200,000千円、一年以内償還予定の社債200,000千円、一年以内返済予定の長期借入金1,685,606千円、長期借入金5,701,620千円の担保に供しております。</p> <p>上記債務の他、金融機関からの借入金129,750千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。</p>	建物	3,982,505千円	土地	3,382,202千円	計	7,364,708千円	<p>※3 担保および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3,817,697千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,382,202千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,199,900千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、一年以内返済予定の長期借入金1,100,812千円、長期借入金5,468,474千円の担保に供しております。</p> <p>上記債務の他、金融機関からの借入金103,950千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。</p>	建物	3,817,697千円	土地	3,382,202千円	計	7,199,900千円
建物	3,982,505千円												
土地	3,382,202千円												
計	7,364,708千円												
建物	3,817,697千円												
土地	3,382,202千円												
計	7,199,900千円												
<p>※4 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「その他」(出資金)</td> <td>67,947千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産		「その他」(出資金)	67,947千円	※4								
投資その他の資産													
「その他」(出資金)	67,947千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,067千円 有形固定資産「その他」 155千円 計 1,223千円	※1 —————												
※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 158千円	※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 65千円												
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,893千円 機械装置及び運搬具 1,010千円 有形固定資産「その他」 831千円 無形固定資産 83千円 計 4,818千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 193千円 機械装置及び運搬具 12千円 有形固定資産「その他」 311千円 無形固定資産 197千円 解体撤去費 2,075千円 計 2,790千円												
※4 当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カード事業</td> <td>神戸市</td> <td>ソフトウェア</td> <td>89,234千円</td> </tr> <tr> <td>運営資産</td> <td>西区</td> <td>長期前払費用</td> <td>19,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎とし、店舗販売事業については店舗単位によって、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(経緯)</p> <p>平成18年12月貸金業規制法改正法の公布など、カード事業における経営環境が大きく変化したことから、カード事業については営業貸付金を譲渡し、独自で手掛けるカード事業より撤退することを決定したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失を認識した資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、売却や他への転用が困難な資産は零として評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額	カード事業	神戸市	ソフトウェア	89,234千円	運営資産	西区	長期前払費用	19,500千円	※4 —————
用途	場所	種類	金額										
カード事業	神戸市	ソフトウェア	89,234千円										
運営資産	西区	長期前払費用	19,500千円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	630,000	4,410,000	—	5,040,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年8月1日付で普通株式1株を8株に分割したことによる増加 4,410,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,000	602,000	688,000	—

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年8月1日付で普通株式1株を8株に分割したことによる増加 602,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年11月13日を払込期日とする自己株式処分による株式の売出 688,000株

3 新株予約権等に関する事項

当社が会社法施行日前に付与したストック・オプションのみであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,200	50.00円	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151,200	30.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,040,000	21,600	—	5,061,600

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による新株の発行 21,600株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	80,000	—	80,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 80,000株

3 新株予約権等に関する事項

当社が会社法施行日前に付与したストック・オプションのみであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	151,200	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	75,924	15.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,724	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,142,302千円	現金及び預金 1,085,810千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等 △3,100千円	預入期間が3か月を超える 定期預金等 △700千円
現金及び現金同等物 1,139,202千円	現金及び現金同等物 1,085,110千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	通信販売事業 (千円)	店舗販売事業 (千円)	卸販売事業 (千円)	カード事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高および 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,437,770	10,090,117	1,925,489	282,394	24,735,771	—	24,735,771
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,437,770	10,090,117	1,925,489	282,394	24,735,771	—	24,735,771
営業費用	10,790,825	9,917,691	1,849,389	613,655	23,171,561	448,851	23,620,412
営業利益 又は営業損失(△)	1,646,945	172,425	76,099	△331,260	1,564,210	△448,851	1,115,358
II 資産、減価償却費、 減損損失および資本 的支出							
資産	6,908,457	7,143,582	965,021	1,511,039	16,528,101	1,149,682	17,677,783
減価償却費	172,601	105,088	7,508	36,005	321,203	12,428	333,631
減損損失	—	—	—	108,734	108,734	—	108,734
資本的支出	7,520	27,184	2,693	18,064	55,463	22,086	77,549

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 通信販売事業……カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (2) 店舗販売事業……店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (3) 卸販売事業……大手小売店、量販店等への靴・履物の卸売
- (4) カード事業……自社カードの運営、割賦販売業務、キャッシングサービス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目はすべて配賦不能営業費用であり、主に当社の本社現業支援本部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目はすべて全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金および有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費、減損損失および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)ハに記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は11,400千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	通信販売事業 (千円)	店舗販売事業 (千円)	卸販売事業 (千円)	カード事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高および 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,273,445	10,317,830	2,031,273	81,006	24,703,555	—	24,703,555
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,273,445	10,317,830	2,031,273	81,006	24,703,555	—	24,703,555
営業費用	11,241,436	10,234,629	2,035,568	143,741	23,655,376	512,452	24,167,829
営業利益 又は営業損失(△)	1,032,008	83,200	△4,295	△62,735	1,048,178	△512,452	535,726
II 資産、減価償却費、 減損損失および資本 的支出							
資産	7,874,341	7,330,148	1,057,024	—	16,261,515	1,318,678	17,580,193
減価償却費	176,679	106,579	11,636	817	295,712	16,338	312,050
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	577,853	93,689	21,019	—	692,562	10,512	703,075

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 通信販売事業……カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (2) 店舗販売事業……店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (3) 卸販売事業……大手小売店、量販店等への靴・履物の卸売
- (4) カード事業……自社カードの運営、割賦販売業務、キャッシングサービス等

なお、カード事業につきましては、平成19年6月30日付で撤退いたしました。

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目はすべて配賦不能営業費用であり、主に当社の本社現業支援本部等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目はすべて全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金および有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(イ)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より減価償却の方法を変更しております。この変更による各事業の営業費用、営業損益に与える影響は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	11,658	3,884	7,773	機械装置及び 運搬具	17,969	6,686	11,282
有形固定資産 「その他」	328,855	150,975	177,879	有形固定資産 「その他」	345,804	171,454	174,350
無形固定資産	78,156	42,374	35,781	無形固定資産	161,299	61,729	99,570
合計	418,670	197,234	221,435	合計	525,073	239,870	285,203
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			71,206千円				91,252千円
			155,734千円				199,290千円
			226,941千円				290,543千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
			107,730千円				82,380千円
			96,608千円				77,506千円
			5,899千円				4,770千円
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				同左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
2				2 オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年内 648千円			
				1年超 2,538千円			
				合計 3,186千円			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 21,044千円</p> <p>未払金 12,237千円</p> <p>未払事業税 25,383千円</p> <p>賞与引当金 56,189千円</p> <p>貸倒引当金 79,492千円</p> <p>その他 21,966千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 216,315千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延ヘッジ利益 43,072千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 43,072千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 173,242千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 12,279千円</p> <p>長期未払金 19,761千円</p> <p>減損損失 44,189千円</p> <p>その他 1,065千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 77,295千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,366千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 1,366千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 75,928千円</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 39,740千円</p> <p>未払事業税 5,724千円</p> <p>賞与引当金 57,355千円</p> <p>繰延ヘッジ損失 129,014千円</p> <p>繰越欠損金 37,763千円</p> <p>その他 25,364千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 294,962千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 16,405千円</p> <p>長期未払金 19,761千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,919千円</p> <p>その他 24,197千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産小計 62,284千円</p> <p>評価性引当額 △17,411千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 44,873千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%</p> <p>住民税均等割額 2.6%</p> <p>過年度法人税等 1.9%</p> <p>未実現利益税効果未認識額 1.3%</p> <p>評価性引当額 2.2%</p> <p>子会社との税率差異 1.4%</p> <p>その他 △0.7%</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.7%</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	24,965	28,495	3,530
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	24,965	28,495	3,530
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	3,244	2,911	△333
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	3,244	2,911	△333
合計	28,209	31,406	3,197

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損431千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	5,119	5,641	521
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	5,119	5,641	521
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	25,051	19,823	△5,228
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	25,051	19,823	△5,228
合計	30,171	25,464	△4,706

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損368千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループが取扱っているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引であり、いずれも市場取引以外の取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、原則として、通貨関連のデリバティブ取引では、外貨建輸入取引の実需の範囲内に、また、金利関連のデリバティブ取引では、その想定元本を金融負債の範囲内に取引を限定しており、投機目的やリスクの高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、通貨関連における先物為替予約取引・通貨オプション取引は、主に商品の輸入による仕入債務の為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で取引を行っております。 また、当社グループ借入金に係る金利の将来の変動リスクを回避する手段として、金利関連における金利スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ会計の方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引・通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の相手先は、優良な金融機関に限られており、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内規程「デリバティブ取引等の取扱細則」に従い、経理部長が経営戦略会議にて実施状況、実施の成果および事故の発生状況などを報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループが取扱っているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引であり、いずれも市場取引以外の取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、通貨関連における先物為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引は、主に商品の輸入による仕入債務の為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で取引を行っております。 また、当社グループ借入金に係る金利の将来の変動リスクを回避する手段として、金利関連における金利スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ会計の方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の相手先は、優良な金融機関に限られており、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および通貨オプション取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成19年3月31日)				当連結会計年度末(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	2,000,000	2,000,000	23,166	23,166	2,000,000	2,000,000	7,384	7,384
	合計	2,000,000	2,000,000	23,166	23,166	2,000,000	2,000,000	7,384	7,384

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

2 金利スワップ取引における契約額等は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものにつきましては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 イ 退職給付債務 90,736千円 ロ 年金資産 60,521千円 ハ 退職給付引当金(イーロ) 30,215千円	2 退職給付債務に関する事項 イ 退職給付債務 94,519千円 ロ 年金資産 54,151千円 ハ 退職給付引当金(イーロ) 40,367千円
3 退職給付費用に関する事項 簡便法による退職給付費用 11,712千円 退職給付費用 11,712千円	3 退職給付費用に関する事項 簡便法による退職給付費用 21,239千円 退職給付費用 21,239千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役 4名 従業員 3名	当社従業員 92名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 20,000	普通株式 18,300
付与日	平成16年12月20日	平成18年3月27日
権利確定条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>②新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があった場合または新株予約権者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>③新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。</p> <p>④新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認めない。</p> <p>⑤新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を行使できる。</p> <p>⑥その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	
権利行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日	平成19年7月1日～平成24年6月30日

(注) 平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
権利確定前		
期首(株)	147,200	146,400
付与(株)	—	—
失効(株)	—	15,200
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	147,200	131,200
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	—	—

(注) 平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
権利行使価格(円)	275円	600円
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(注) 平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
付与対象者の区分および人数 (名)	当社取締役 4名 従業員 3名	当社従業員 92名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 20,000	普通株式 18,300
付与日	平成16年12月20日	平成18年3月27日
権利確定条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>②新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があった場合または新株予約権者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>③新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。</p> <p>④新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認めない。</p> <p>⑤新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を行使できる。</p> <p>⑥その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	
権利行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日	平成19年7月1日～平成24年6月30日

(注) 平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
権利確定前		
期首(株)	147,200	131,200
付与(株)	—	—
失効(株)	—	800
権利確定(株)	147,200	130,400
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	147,200	130,400
権利行使(株)	—	21,600
失効(株)	—	46,400
未行使残(株)	147,200	62,400

(注) 平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
権利行使価格(円)	275円	600円
行使時平均株価(円)	—	1,378円
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(注) 平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	865円 44銭	1株当たり純資産額	797円97銭
1株当たり当期純利益	98円 57銭	1株当たり当期純利益	32円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (株式分割について)	96円 95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32円00銭
<p>当社は、平成18年8月1日付で普通株式1株を8株の割合で分割する株式分割を行いました。</p> <p>前連結会計年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度に係る(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	616円 59銭		
1株当たり当期純利益 (追加情報)	153円 49銭		
<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は852円96銭であります。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	454,791	165,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	454,791	165,491
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,614	5,025
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株) 内訳(新株予約権)	76 (76)	145 (145)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>平成18年12月の貸金業規制法改正法の公布等など、カード事業を営むにあたって経営環境が大きく変化したことから、当社の事業戦略である「強いところをより強く」する「選択と集中」の観点から、カード事業については営業貸付金を譲渡し、独自で手掛けるカード事業から撤退することとし、平成19年4月2日開催の臨時取締役会において、カード事業の撤退、営業貸付金の譲渡および新規提携カードの発行に関する基本合意締結を決議し、下記「2 営業貸付金の譲渡」に記載のとおり、平成19年6月29日付で株式会社ライフとの営業貸付金の譲渡が完了いたしました。</p> <p>1 カード事業の撤退</p> <p>(1) 撤退する事業の内容、規模</p> <p>事業内容 自社カードの運営、キャッシングサービス等 平成19年3月期の売上高 282,394千円</p> <p>(2) 撤退の時期 平成19年6月30日</p> <p>(3) 撤退による事業への影響 カード事業につきましては、平成19年3月末時点における営業貸付金等の譲渡損失見込額について貸倒引当金に繰入を行ったため、平成19年3月期において331,260千円の営業損失を計上しており、また撤退決定に伴い平成19年3月期においてカード事業関連資産の減損処理を特別損失に計上しております。</p> <p>下記「2 営業貸付金の譲渡」に記載のとおり、平成19年6月10日現在の営業貸付金等を譲渡し、平成19年6月29日付で譲渡代金が入金されております。なお、譲渡価額の確定を行った結果、多重債務顧客の増加等により譲渡債権の最終査定評価が悪化したために譲渡損失が発生し、平成20年3月期において約77,885千円を特別損失として計上する見込みであります。</p> <p>2 営業貸付金の譲渡</p> <p>(1) 譲渡する相手会社の名称等</p> <p>商号 株式会社ライフ 代表者 代表取締役社長 磯野和幸 所在地 東京都千代田区有楽町1-2-2 資本金 700億円 主な事業内容 クレジットカード事業 当社との関係 特記事項なし</p> <p>(2) 譲渡資産の内容 (平成19年6月10日現在) 貸付金残高 1,310,103千円</p> <p>(3) 譲渡完了の時期 平成19年6月29日</p> <p>(4) 譲渡価額 1,056,291千円</p>	

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		997,891		940,663		△57,227	
2 受取手形		17,450		20,285		2,834	
3 売掛金	※2	1,554,543		1,565,507		10,964	
4 営業貸付金	※3	1,312,833		-		△1,312,833	
5 商品		4,895,132		5,394,849		499,716	
6 未着品		189,166		409,237		220,070	
7 貯蔵品		18,528		24,657		6,129	
8 前渡金		18,971		32,639		13,668	
9 前払費用		49,002		55,629		6,626	
10 繰延税金資産		166,526		292,049		125,522	
11 その他		184,670		97,448		△87,221	
貸倒引当金		△254,737		△32,788		221,948	
流動資産合計		9,149,981	64.5	8,800,179	62.0	△349,802	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※4	4,056,489		4,600,501		544,011	
減価償却累計額		1,853,062	2,203,426	1,959,340	2,641,160	106,277	437,733
(2) 構築物		316,975		329,333		12,357	
減価償却累計額		208,900	108,075	215,082	114,250	6,182	6,175
(3) 機械及び装置		76,142		100,499		24,357	
減価償却累計額		68,100	8,042	73,348	27,151	5,247	19,109
(4) 車両運搬具		61,745		62,442		697	
減価償却累計額		48,168	13,576	51,646	10,795	3,478	△2,780
(5) 工具器具備品		420,501		488,640		68,138	
減価償却累計額		270,969	149,531	327,724	160,915	56,755	11,383
(6) 土地	※4	1,816,831		1,816,831		-	
(7) 建設仮勘定		-		852		852	
有形固定資産合計		4,299,483	30.3	4,771,958	33.7	472,474	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		177,978		146,343		△31,635	
(2) その他		12,163		11,755		△407	
無形固定資産合計		190,142	1.3	158,099	1.1	△32,043	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		29,950		24,561		△5,389	
(2) 関係会社株式		3,000		3,000		-	
(3) 出資金		2,230		2,270		40	
(4) 関係会社出資金		67,947		18,737		△49,210	
(5) 破産更生債権等		59		-		△59	
(6) 長期前払費用		9,814		4,397		△5,417	
(7) 繰延税金資産		75,768		44,648		△31,119	
(8) 敷金保証金	※1	266,728		350,250		83,521	
(9) デリバティブ債権		93,164		-		△93,164	
(10) その他		3,378		25,480		22,102	
貸倒引当金		△59		△14,718		△14,659	
投資その他の資産合計		551,982	3.9	458,628	3.2	△93,354	
固定資産合計		5,041,609	35.5	5,388,685	38.0	347,075	
資産合計		14,191,591	100.0	14,188,865	100.0	△2,726	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		1,254,407		1,417,439		163,032	
2	※4	200,000		100,000		△100,000	
3	※4	200,000		—		△200,000	
4	※4	2,379,226		1,869,320		△509,906	
5		1,014,826		1,015,973		1,146	
6		16,244		15,528		△715	
7		228,155		13,307		△214,848	
8		14,987		—		△14,987	
9		3,495		3,003		△492	
10		8,571		9,804		1,232	
11		136,401		139,317		2,916	
12		11,400		—		△11,400	
13		27,144		31,813		4,669	
14		—		159,034		159,034	
15		14,988		14,373		△615	
		流動負債合計	38.8	4,788,915	33.8	△720,933	
II 固定負債							
1	※4	4,377,329		5,397,307		1,019,978	
2		30,215		40,367		10,152	
3		—		159,557		159,557	
4		59,025		56,125		△2,900	
		固定負債合計	31.5	5,653,358	39.8	1,186,787	
		負債合計	70.3	10,442,274	73.6	465,853	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		431,000	3.0	437,480	3.1	6,480	
2							
		(1) 資本準備金	151,000	157,480	6,480		
		(2) その他資本剰余金	978,632	978,632	—		
		資本剰余金合計	1,129,632	1,136,112	8.0	6,480	
3							
		(1) 利益準備金	100,000	100,000	—		
		(2) その他利益剰余金					
		別途積立金	1,970,000	2,170,000	200,000		
		繰越利益剰余金	519,629	146,457	△373,171		
		利益剰余金合計	2,589,629	2,416,457	△173,171		
4		—		△52,540	△0.4	△52,540	
		株主資本合計	4,150,261	3,937,509	△212,751		
II 評価・換算差額等							
1		1,996	0.0	△2,476	△0.0	△4,473	
2		62,912	0.5	△188,442	△1.3	△251,354	
		評価・換算差額等合計	64,909	△190,918	△1.3	△255,828	
		純資産合計	4,215,170	3,746,590	△468,580		
		負債及び純資産合計	14,191,591	14,188,865	△2,726		

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1 商品売上高		24,322,893		24,486,074		163,180	
2 その他営業収入	※2	411,499	24,734,393	204,305	24,690,379	△207,194	△44,014
II 売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		4,931,524		4,895,132		△36,391	
(2) 当期商品仕入高		14,669,420		15,575,499		906,078	
合計		19,600,945		20,470,631		869,686	
(3) 他勘定への振替高	※1	14,032		15,215		1,183	
(4) 商品期末たな卸高		4,895,132		5,394,849		499,716	
商品売上原価		14,691,780		15,060,566		368,786	
2 その他営業収入原価	※2	54,098	14,745,878	42,112	15,102,678	△11,986	356,800
売上総利益			9,988,514		9,587,700		△400,814
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝販促費		2,695,445		2,837,693		142,248	
2 運送費		744,870		769,124		24,254	
3 貸倒引当金繰入額		248,778		28,016		△220,762	
4 貸倒損失		939		65,966		65,026	
5 ポイントカード引当金繰入額		27,144		31,813		4,669	
6 報酬・給与手当及び賞与		2,132,465		2,140,246		7,781	
7 賞与引当金繰入額		136,401		139,317		2,916	
8 役員賞与引当金繰入額		11,400		—		△11,400	
9 退職給付費用		11,712		21,239		9,526	
10 福利厚生費		342,777		352,695		9,918	
11 減価償却費		257,860		238,378		△19,481	
12 業務委託費		747,103		796,258		49,155	
13 その他		1,749,998	9,106,897	1,823,504	9,244,256	73,506	137,358
営業利益			881,617		343,444		△538,172
IV 営業外収益							
1 受取利息		916		2,079		1,162	
2 受取配当金		460		489		28	
3 クレーム補償金		8,338		—		△8,338	
4 廃品処分収入		4,130		—		△4,130	
5 受取損害賠償金		—		61,800		61,800	
6 その他		11,793	25,640	29,663	94,032	17,870	68,392
V 営業外費用							
1 支払利息		107,502		106,149		△1,352	
2 社債利息		3,200		1,819		△1,380	
3 デリバティブ関連損失		35,029		15,782		△19,247	
4 上場関連費用		36,873		—		△36,873	
5 その他		14,766	197,372	32,691	156,443	17,924	△40,929
経常利益			709,885		281,033		△428,851

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)			金額(千円)			
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	1,223			—		△1,223	
2 デリバティブ解約益		3,784	5,007	0.0	—	—	△3,784	△5,007
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※4	158			65		△92	
2 固定資産除却損	※5	4,818			2,790		△2,028	
3 減損損失	※6	108,734			—		△108,734	
4 投資有価証券評価損		215			184		△31	
5 関係会社出資金評価損		—			49,210		49,210	
6 営業貸付金譲渡損		—	113,927	0.5	77,885	130,136	72,885	16,208
税引前当期純利益			600,965	2.4		150,897		△450,067
法人税、住民税 及び事業税		306,648			16,199		△290,448	
法人税等調整額		△54,549	252,098	1.0	80,745	96,945	135,294	△155,153
当期純利益			348,866	1.4		53,952		△294,914

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	431,000	151,000	—	151,000
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の処分			978,632	978,632
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	978,632	978,632
平成19年3月31日残高(千円)	431,000	151,000	978,632	1,129,632

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	100,000	1,370,000	809,362	2,279,362	△217,800	2,643,562	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△27,200	△27,200		△27,200	
利益処分による役員賞与			△11,400	△11,400		△11,400	
別途積立金の積立		600,000	△600,000	—		—	
当期純利益			348,866	348,866		348,866	
自己株式の処分					217,800	1,196,432	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	600,000	△289,733	310,266	217,800	1,506,698	
平成19年3月31日残高(千円)	100,000	1,970,000	519,629	2,589,629	—	4,150,261	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	10,360	—	10,360	2,653,923
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△27,200
利益処分による役員賞与				△11,400
別途積立金の積立				—
当期純利益				348,866
自己株式の処分				1,196,432
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△8,364	62,912	54,548	54,548
事業年度中の変動額合計(千円)	△8,364	62,912	54,548	1,561,247
平成19年3月31日残高(千円)	1,996	62,912	64,909	4,215,170

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	431,000	151,000	978,632	1,129,632
事業年度中の変動額				
ストックオプションの権利行使による株式の発行	6,480	6,480		6,480
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	6,480	6,480	—	6,480
平成20年3月31日残高(千円)	437,480	157,480	978,632	1,136,112

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	100,000	1,970,000	519,629	2,589,629	—	4,150,261	
事業年度中の変動額							
ストックオプションの権利行使による株式の発行						12,960	
別途積立金の積立		200,000	△200,000	—		—	
剰余金の配当			△227,124	△227,124		△227,124	
当期純利益			53,952	53,952		53,952	
自己株式の取得					△52,540	△52,540	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	200,000	△373,171	△173,171	△52,540	△212,751	
平成20年3月31日残高(千円)	100,000	2,170,000	146,457	2,416,457	△52,540	3,937,509	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,996	62,912	64,909	4,215,170
事業年度中の変動額				
ストックオプションの権利行使による株式の発行				12,960
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△227,124
当期純利益				53,952
自己株式の取得				△52,540
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△4,473	△251,354	△255,828	△255,828
事業年度中の変動額合計(千円)	△4,473	△251,354	△255,828	△468,580
平成20年3月31日残高(千円)	△2,476	△188,442	△190,918	3,746,590

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定)</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p>
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権(および 債務)の評価基準および評 価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準お よび評価方法	<p>(1) 商品 店舗販売 売価還元法による原価法 通信販売 移動平均法による原価法 卸販売 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 店舗販売 総合ディスカウント店 売価還元法による原価 法 靴専門店 移動平均法による原価 法 通信販売 同左 卸販売 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 建物：定額法 上記以外の有形固定資産：定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物：31年～38年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)： 定額法 上記以外の有形固定資産：定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物：31年～38年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法に変更 しております。 なお、これによる損益に与える影響 は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—————</p>
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、前事業年度と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費が11,400千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) —————</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度等に基づき発行されるお買物券の使用に備えるため、当期末におけるポイント残高等のうち将来のお買物券使用見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。</p>	<p>(4) ポイントカード引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
8 収益の計上基準	<p>カードによるショッピングの分割払手数料およびキャッシングの(営業貸付金に係る)利息の計上は残債方式に基づく発生基準によっております。なお、営業貸付金に係る未収利息については利息制限法利率または当社約定利率の何れか低い方によって計上しております。</p>	<p>カードによるショッピングの分割払手数料およびキャッシングの(営業貸付金に係る)利息の計上は残債方式に基づく発生基準によっております。</p>
9 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
10 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a 通貨関連 ヘッジ手段…為替予約等取引 ヘッジ対象…外貨建輸入取引に係る金銭債務</p> <p>b 金利関連 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金に係る金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社内規に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクを軽減するために、ヘッジ対象の範囲でデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があると認められる場合や特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,152,257千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。このため従来流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当事業年度より税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。なお、前事業年度の繰延ヘッジ利益について当事業年度と同様の方法によった場合の金額は49,952千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」として表示しておりましたが、会社法および会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったことから、当事業年度より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「関係会社株式」に含めた特例有限会社に対する出資持分は3,000千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「デリバティブ債権」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「デリバティブ債権」は7,384千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「クレーム補償金」(当事業年度3,915千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「廃品処分収入」(当事業年度6,470千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取損害賠償金」は当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取損害賠償金」は1,351千円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(スプレッド方式による自己株式の売出について)</p> <p>平成18年11月13日を払込期日とする自己株式の処分による株式の売出(688千株)は引受証券会社が引受価額(1株につき1,739円)で引受を行い、これを引受価額と異なる売出価額(1株につき1,870円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では売出価格の総額と引受価額の総額との差額(90,128千円)が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の売出価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、営業外費用として処理されていた項目に相当するものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、営業外費用の額と資本剰余金の額はそれぞれ90,128千円少なく、経常利益および税引前当期純利益は同額だけ多く計上されております。</p>	

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 敷金保証金 260,000千円	※1 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 敷金保証金 260,000千円
※2 このうちには割賦売掛金160,224千円を含んでおります。なお、割賦売掛金は現金販売価格による売掛金残高であり顧客との契約による未経過割賦手数料部分(203千円)を含んでおりません。	※2 このうちには割賦売掛金866千円を含んでおります。なお、割賦売掛金は現金販売価格による売掛金残高であり顧客との契約による未経過割賦手数料部分(22千円)を含んでおりません。
※3 営業貸付金は消費者ローン(自社ローン)の貸付金残高であり、顧客との契約による未経過利息部分(641,206千円)を含んでおりません。	※3
※4 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 2,195,773千円 土地 1,676,526千円 計 3,872,299千円 上記物件は、短期借入金200,000千円、一年以内償還予定の社債200,000千円、一年以内返済予定の長期借入金1,507,082千円および長期借入金2,612,295千円の担保に供しております。 上記債務の他、金融機関からの借入金129,750千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。	※4 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 2,098,443千円 土地 1,676,526千円 計 3,774,970千円 上記物件は、一年以内返済予定の長期借入金922,288千円および長期借入金2,557,673千円の担保に供しております。 上記債務の他、金融機関からの借入金103,950千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。
5 偶発債務 債務保証 子会社の銀行借入に対する保証 ヒラキ不動産管理有限会社 3,267,849千円	5 偶発債務 債務保証 子会社の銀行借入に対する保証 ヒラキ不動産管理有限会社 3,089,325千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
※1 他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 14,032千円	※1 他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 15,215千円										
※2 その他営業収入はカード事業に係る利息および手数料収入、店舗におけるテナント収入であり、これらに対応する金融費用および不動産賃貸収入原価についてその他営業収入原価としております。	※2 同左										
※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 1,044千円 車両運搬具 23千円 工具器具備品 155千円 計 1,223千円	※3 ————										
※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 158千円	※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 65千円										
※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 2,893千円 車両運搬具 1,010千円 工具器具備品 831千円 ソフトウェア 83千円 計 4,818千円	※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 構築物 193千円 機械装置 12千円 工具器具備品 311千円 ソフトウェア 197千円 解体撤去費 2,075千円 計 2,790千円										
※6 当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">カード事業 運営資産</td> <td rowspan="2">神戸市 西区</td> <td>ソフトウェア</td> <td>89,234千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>19,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎とし、店舗販売事業については店舗単位によって、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(経緯) 平成18年12月貸金業規制法改正法の公布など、カード事業における経営環境が大きく変化したことから、カード事業については営業貸付金を譲渡し、独自で手掛けるカード事業より撤退することを決定したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失を認識した資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、売却や他への転用が困難な資産は零として評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額	カード事業 運営資産	神戸市 西区	ソフトウェア	89,234千円	長期前払費用	19,500千円	※6 ————
用途	場所	種類	金額								
カード事業 運営資産	神戸市 西区	ソフトウェア	89,234千円								
		長期前払費用	19,500千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	86,000	602,000	688,000	—

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年8月1日付で普通株式1株を8株に分割したことによる増加 602,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年11月13日を払込期日とする自己株式の処分による株式の売出 688,000株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	80,000	—	80,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 80,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	11,658	3,884	7,773	車両運搬具	17,969	6,686	11,282
工具器具備品	328,855	150,975	177,879	工具器具備品	345,804	171,454	174,350
ソフトウェア	78,156	42,374	35,781	ソフトウェア	161,299	61,729	99,570
合計	418,670	197,234	221,435	合計	525,073	239,870	285,203
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			71,206千円				91,252千円
			155,734千円				199,290千円
			226,941千円				290,543千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
			107,730千円				82,380千円
			96,608千円				77,506千円
			5,899千円				4,770千円
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				同左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
2				2 オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年内			
				648千円			
				1年超			
				2,538千円			
				合計			
				3,186千円			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">21,044千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">12,176千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,557千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">55,433千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">79,492千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,894千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,599千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">43,072千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,072千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,526千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,279千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">19,761千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">44,189千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">904千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,135千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,366千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,366千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,768千円</td></tr> </table>	たな卸資産	21,044千円	未払金	12,176千円	未払事業税	19,557千円	賞与引当金	55,433千円	貸倒引当金	79,492千円	その他	21,894千円	繰延税金資産合計	209,599千円	繰延ヘッジ利益	43,072千円	繰延税金負債合計	43,072千円	繰延税金資産の純額	166,526千円	退職給付引当金	12,279千円	長期未払金	19,761千円	減損損失	44,189千円	その他	904千円	繰延税金資産合計	77,135千円	その他有価証券評価差額金	1,366千円	繰延税金負債合計	1,366千円	繰延税金資産の純額	75,768千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">39,740千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,614千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,618千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">129,014千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">37,763千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,298千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292,049千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,405千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">19,761千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">19,999千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,695千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,948千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,810千円</td></tr> </table> <p>評価損引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△20,161千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,648千円</td></tr> </table>	たな卸資産	39,740千円	未払事業税	3,614千円	賞与引当金	56,618千円	繰延ヘッジ損失	129,014千円	繰越欠損金	37,763千円	その他	25,298千円	繰延税金資産合計	292,049千円	退職給付引当金	16,405千円	長期未払金	19,761千円	関係会社出資金評価損	19,999千円	その他有価証券評価差額金	1,695千円	その他	6,948千円	繰延税金資産小計	64,810千円	繰延税金資産合計	△20,161千円	繰延税金資産合計	44,648千円
たな卸資産	21,044千円																																																																		
未払金	12,176千円																																																																		
未払事業税	19,557千円																																																																		
賞与引当金	55,433千円																																																																		
貸倒引当金	79,492千円																																																																		
その他	21,894千円																																																																		
繰延税金資産合計	209,599千円																																																																		
繰延ヘッジ利益	43,072千円																																																																		
繰延税金負債合計	43,072千円																																																																		
繰延税金資産の純額	166,526千円																																																																		
退職給付引当金	12,279千円																																																																		
長期未払金	19,761千円																																																																		
減損損失	44,189千円																																																																		
その他	904千円																																																																		
繰延税金資産合計	77,135千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,366千円																																																																		
繰延税金負債合計	1,366千円																																																																		
繰延税金資産の純額	75,768千円																																																																		
たな卸資産	39,740千円																																																																		
未払事業税	3,614千円																																																																		
賞与引当金	56,618千円																																																																		
繰延ヘッジ損失	129,014千円																																																																		
繰越欠損金	37,763千円																																																																		
その他	25,298千円																																																																		
繰延税金資産合計	292,049千円																																																																		
退職給付引当金	16,405千円																																																																		
長期未払金	19,761千円																																																																		
関係会社出資金評価損	19,999千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,695千円																																																																		
その他	6,948千円																																																																		
繰延税金資産小計	64,810千円																																																																		
繰延税金資産合計	△20,161千円																																																																		
繰延税金資産合計	44,648千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割額	5.7%	過年度法人税等	4.0%	評価性引当額	13.4%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.2%																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																		
住民税均等割額	5.7%																																																																		
過年度法人税等	4.0%																																																																		
評価性引当額	13.4%																																																																		
その他	△0.4%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.2%																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	836円 34銭	1株当たり純資産額	752円09銭
1株当たり当期純利益	75円 61銭	1株当たり当期純利益	10円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	74円 37銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10円43銭
(株式分割について)			
当社は、平成18年8月1日付で普通株式1株を8株の割合で分割する株式分割を行いました。			
前事業年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度に係る(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。			
1株当たり純資産額	607円 20銭		
1株当たり当期純利益	144円 55銭		
(追加情報)			
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当事業年度末の純資産額に含めております。			
なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は823円86銭であります。			

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	348,866	53,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	348,866	53,952
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,614	5,025
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株) 内訳(新株予約権)	76 (76)	145 (145)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>平成18年12月の貸金業規制法改正法の公布等など、カード事業を営むにあたって経営環境が大きく変化したことから、当社の事業戦略である「強いところをより強く」する「選択と集中」の観点から、カード事業については営業貸付金を譲渡し、独自で手掛けるカード事業から撤退することとし、平成19年4月2日開催の臨時取締役会において、カード事業の撤退、営業貸付金の譲渡および新規提携カードの発行に関する基本合意締結を決議し、下記「2 営業貸付金の譲渡」に記載のとおり、平成19年6月29日付で株式会社ライフとの営業貸付金の譲渡が完了いたしました。</p> <p>1 カード事業の撤退</p> <p>(1) 撤退する事業の内容、規模</p> <p>事業内容 自社カードの運営、キャッシングサービス等 平成19年3月期の売上高 282,394千円</p> <p>(2) 撤退の時期 平成19年6月30日</p> <p>(3) 撤退による事業への影響 カード事業につきましては、平成19年3月末時点における営業貸付金等の譲渡損失見込額について貸倒引当金に繰入を行ったため、平成19年3月期において331,260千円の営業損失を計上しており、また撤退決定に伴い平成19年3月期においてカード事業関連資産の減損処理を特別損失に計上しております。</p> <p>下記「2 営業貸付金の譲渡」に記載のとおり、平成19年6月10日現在の営業貸付金等を譲渡し、平成19年6月29日付で譲渡代金が入金されております。なお、譲渡価額の確定を行った結果、多重債務顧客の増加等により譲渡債権の最終査定評価が悪化したために譲渡損失が発生し、平成20年3月期において約77,885千円を特別損失として計上する見込みであります。</p> <p>2 営業貸付金の譲渡</p> <p>(1) 譲渡する相手会社の名称等</p> <p>商号 株式会社ライフ 代表者 代表取締役社長 磯野和幸 所在地 東京都千代田区有楽町1-2-2 資本金 700億円 主な事業内容 クレジットカード事業 当社との関係 特記事項なし</p> <p>(2) 譲渡資産の内容 (平成19年6月10日現在) 貸付金残高 1,310,103千円</p> <p>(3) 譲渡完了の時期 平成19年6月29日</p> <p>(4) 譲渡価額 1,056,291千円</p>	

6 その他

平成20年2月6日、「代表取締役の異動および役員人事ならびに組織変更に関するお知らせ」を開示しております。

上記以外に関しまして、変更のある場合には可及的速やかに開示いたします。